損益	役務取引等費用				―	―	―	―	―
	特定取引費用				―	―	―	―	―
	その他業務費用				―	―	―	―	―
	営業経費				―	―	―	―	―
	その他経常費用								
	うち貸出金償却								
	うち貸倒引当金繰入額								
	うち一般貸倒引当金繰入額								
	うち個別貸倒引当金繰入額								
	特別利益								
	特別損失								
	法人税、住民税及び事業税				―	―	―	―	―
	法人税等調整額				―	―	―	―	―
	非支配株主に帰属する当期純利益				―	―	―	―	―
	親会社株主に帰属する当期純利益								
経営指標（%）	当期利益ＲＯＥ（＝親会社株主に帰属する当期純利益／純資産）				―	―	―	―	―
	当期利益ＲＯＡ（＝親会社株主に帰属する当期純利益／総資産）				―	―	―	―	―

（記載上の注意）

1　上記により記載が必要とされる指標に加えて、参考として関連する指標等を記載することができる。

2　過去の実績及び実績見込みについては、経営強化計画の実施期間と同一の期間遡って記載すること。ただし、経営強化計画の実施期間が３年を超える場合には３年とする。

3　事業年度末の計数を記載すること。

4　経営強化計画を提出する労働金庫等と組織再編成金融機関等（経営強化計画を実施する金融機関等）とで金融機関等の種類が異なる場合にあっては、過去の実績又は実績見込みと経営強化計画の実施期間中の見通しを同一の連続した表形式で記載することを要しない。

5　機械化関連費用については、リース等を含む実質ベースで記載すること。